

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第67期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 嘉朗

【本店の所在の場所】 大阪市城東区今福東一丁目4番12号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目2番10号

【電話番号】 東京03(5543)1701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森谷 仁昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社イトーキ東京本社
（東京都中央区入船三丁目2番10号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	105,508	103,461	102,993	106,516	101,684
経常利益 (百万円)	3,735	4,425	2,818	4,599	3,087
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,702	3,910	2,160	4,530	1,907
包括利益 (百万円)	3,535	5,187	2,267	4,997	1,582
純資産額 (百万円)	38,240	43,026	43,189	47,311	45,402
総資産額 (百万円)	89,256	95,261	96,721	98,175	95,681
1株当たり純資産額 (円)	723.51	814.79	825.78	953.51	986.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.37	78.21	42.86	91.61	40.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	43.1	43.0	46.5	47.0
自己資本利益率 (%)	7.8	10.2	5.2	10.4	4.2
株価収益率 (倍)	7.8	7.7	14.5	9.4	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,259	3,162	5,715	4,522	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14	1,978	1,742	803	4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,652	51	2,179	3,807	2,571
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,156	18,102	19,918	20,103	18,483
従業員数 (人)	3,237	3,259	3,225	3,333	3,349

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	80,709	79,566	77,446	79,073	78,077
経常利益 (百万円)	2,143	3,217	1,800	2,913	2,330
当期純利益 (百万円)	2,285	3,449	1,630	3,610	1,708
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)
純資産額 (百万円)	33,280	37,625	38,431	41,352	40,601
総資産額 (百万円)	71,537	75,108	75,758	76,119	75,312
1株当たり純資産額 (円)	669.59	746.30	762.31	863.23	891.40
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額)	10.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.98	68.98	32.35	73.01	35.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	50.1	50.7	54.3	53.9
自己資本利益率 (%)	7.1	9.7	4.3	9.1	4.2
株価収益率 (倍)	9.2	8.7	19.2	11.8	20.5
配当性向 (%)	21.8	18.8	40.2	17.8	36.1
従業員数 (人)	1,936	1,898	1,897	1,951	1,951

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治23年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

明治41年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

昭和25年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和27年7月 | 大阪市城東区に今福工場を新設。 |
| 昭和29年12月 | 大阪市城東区に本社を移転。 |
| 昭和36年1月 | 埼玉県蕨市に伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。 |
| 5月 | 大阪府守口市に守口工場を新設。 |
| 5月 | 泉尾工場を閉鎖。 |
| 10月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 12月 | 東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。 |
| 昭和38年5月 | 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。 |
| 昭和43年11月 | 京都府八幡市に京都工場を新設。 |
| 昭和47年9月 | 滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。 |
| 昭和49年6月 | 石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。 |
| 8月 | 伊藤喜オールスチール株式会社の本社工場を埼玉県蕨市から千葉県野田市に移転（現・連結子会社）。 |
| 昭和59年8月 | 京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。 |
| 昭和61年11月 | 滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。 |
| 昭和62年6月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。 |
| 平成3年10月 | 滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。 |
| 平成4年8月 | 京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。 |
| 8月 | 大阪市城東区に本社新社屋竣工。 |
| 9月 | 「株式会社イトーキ クレピオ」に社名変更。 |
| 平成11年8月 | 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。 |
| 平成12年10月 | 東京都中央区に旧株式会社イトーキ他との共同出資により、株式会社イトーキテクニカルサービスを設立（現・連結子会社）。 |
| 平成14年11月 | 中国に伊藤喜(蘇州)家具有限公司を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成15年3月 | 東京都中央区に旧株式会社イトーキとの共同出資により、株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。 |
| 平成17年6月 | 旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。 |
| 平成17年11月 | 滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。 |
| 平成19年12月 | ビジネスジムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。 |
| 平成20年12月 | 千葉県緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。 |
| 平成23年4月 | 東京都中央区所在の株式会社ダルトン及び同社の子会社5社を子会社として傘下に入れ、研究設備機器及び粉体機械を生産・販売（現・連結子会社）。 |
| 平成24年11月 | 東京都中央区に「イトーキ東京イノベーションセンター"SYNQA"(シンカ)」を開設。 |
| 平成27年3月 | 東京都中央区所在の新日本システック株式会社を子会社として傘下に入れ、各種システムを開発（現・連結子会社）。 |
| 平成27年7月 | 株式会社イトーキ工務センター、株式会社イトーキ大阪工務センター、株式会社イトーキテクニカルサービスが合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスへ社名変更（現・連結子会社）。 |
| 平成27年12月 | 創業125周年を迎える。 |
| 平成28年12月 | シンガポール所在の内装工事会社である Tarkus Interior Pte Ltd を子会社とする。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス、並びにソフトウェアの開発等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）、イトーキマルイ工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）、三幸ファシリティーズ㈱（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、ITOKI MODERNFORM Co.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス管轄や工事・施工、メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキエンジニアリングサービス（連結子会社）、プロジェクトマネジメント（PM）や作図等を行う㈱エフエム・スタッフ（連結子会社）、オフィス家具のレンタル事業やリユース・リサイクル事業を行う㈱イトーキシェアードバリュー（連結子会社）があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

㈱テクノパウダルトン（連結子会社）は粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

〔その他〕

ソフトウェア開発業務を行う新日本システック㈱（連結子会社）があります。

前頁の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 伊藤喜 オールスチール㈱	千葉県 野田市	90	オフィス 関連事業	100.0	-	3	-	当社のカウンター 製品等を製造	機械設備 の賃貸
富士リビング工業㈱	石川県 白山市	60	オフィス 関連事業	98.4	-	4	-	当社のチェア製品 を製造	-
伊藤喜(蘇州)家具 有限公司	中国江蘇省 太倉市	1,000	設備機器 関連事業	100.0	-	6	債務保証	当社の製品 部材の供給	-
㈱イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器 関連事業	100.0	-	2	-	商業設備機器の販売	建物等の 賃貸
㈱イトーキエンジニアリ ングサービス	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	5	-	当社納入商品の工事 の施工及び監理 メンテナンス等の 保守サービス業務	-
㈱シマソービ	横浜市 中区	10	オフィス 関連事業	100.0 (0.5)	-	4	-	当社の代理店	-
㈱イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器 関連事業	84.4	-	4	貸付金	当社商品の 鉄扉、貸金庫の製造	-
㈱イトーキ北海道	札幌市 中央区	40	オフィス 関連事業	100.0 (1.2)	-	3	-	当社の代理店	-
イトーキマルイ工業㈱	新潟県 長岡市	10	オフィス 関連事業	100.0	-	4	貸付金	当社のデスク製品 等を製造	-
三幸ファシリティーズ㈱	東京都 千代田区	40	オフィス 関連事業	100.0 (0.0)	-	4	-	当社の代理店	-
㈱エフエム・スタッフ	東京都 中央区	90	オフィス 関連事業	98.2 (1.7)	-	4	-	当社納入商品のプロ ジェクトマネジメン ト等	-
㈱イトーキ シェアードバリュー	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社商品のレンタル 等	-
新日本システック㈱	東京都 中央区	100	その他	100.0	1	1	-	ソフトウェア製品の 開発及び販売	-
㈱ダルトン	東京都 中央区	1,387	設備機器 関連事業	85.6	1	-	-	-	-
㈱ダルトン工芸センター	静岡県 藤枝市	50	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
不二パウダル㈱	大阪府 東大阪市	15	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
㈱テクノパウダルトン	福島県 いわき市	80	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
㈱ダルトンメンテナンス	東京都 中央区	10	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
㈱昭和化学機械工作所	大阪市 淀川区	30	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 伊藤喜(蘇州)家具有限公司、㈱ダルトンは特定子会社であります。
3. ㈱ダルトンは、有価証券報告書を提出しております。
4. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
5. ㈱ダルトンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,636
設備機器関連事業	1,377
報告セグメント計	3,013
その他	98
全社(共通)	238
合計	3,349

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,951	41 才 5 ヶ月	15 年 0 ヶ月	6,178,088

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,130
設備機器関連事業	552
報告セグメント計	1,682
その他	31
全社(共通)	238
合計	1,951

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であります。
また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、経済財政政策など各種施策を背景に、企業収益の改善や雇用水準の改善など、個人消費も底堅く推移したことで景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら英国のEU離脱や、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速懸念、米国の大統領選や為替変動によるリスクなど、世界的な景気の先行き不透明感を拭えない状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独創的な新製品開発とソリューション型営業を活かしたトータル受注による効率の高い営業活動により、大都市圏のオフィス市場および自治体施設や地域金融施設での販売拡大に努めました。しかしながら、海外景気の先行き不透明感から、大型の設備投資意欲の減退の動きがみられました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,016億84百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は28億円（前連結会計年度比35.0%減）、経常利益は30億87百万円（前連結会計年度比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億7百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした大型新築ビルへの移転需要をはじめ、その後の二次移転・三次移転のオフィス需要増の取り込みに向け、当社の特徴であるソリューション提案にてトータル受注に努め、多様化するお客様ニーズに対応する専門性と総合力で営業活動に注力いたしました。

さらに、自治体庁舎や官公庁の各施設、ならびに地域金融市場等の営業活動へ積極的に取り組んだ結果、オフィス関連事業は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高551億75百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益30億41百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入を行いました。また、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に重点を置き、営業活動に努めました。

このような中、減益リスクの増加傾向を示す世界経済の先行き不透明感の影響を受け、研究設備機器や店舗商業施設などで大型設備投資意欲が減退したことで前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高434億27百万円（前連結会計年度比10.5%減）、営業損失58百万円（前連結会計年度は12億22百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の事業では、ソフトウェア開発事業は順調に推移し増収となったものの、家庭用家具分野において学習家具への個人消費が低迷し減益となりました。

業績につきましては、売上高30億82百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業損失1億82百万円（前連結会計年度は93百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億19百万円の資金の減少があり、184億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は50億72百万円（前年同期は45億22百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益29億18百万円、減価償却費25億34百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40億44百万円（前年同期は8億3百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出29億35百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は25億71百万円（前年同期は38億7百万円の減少）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出16億99百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	26,554	112.2
設備機器関連事業(百万円)	18,004	90.2
報告セグメント計(百万円)	44,559	102.1
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	44,559	102.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	55,175	100.3
設備機器関連事業(百万円)	43,427	89.5
報告セグメント計(百万円)	98,602	95.2
その他(百万円)	3,082	103.7
合計(百万円)	101,684	95.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指す上で、当社が認識している対処すべき課題は以下のとおりです。

具体的な内容は以下のとおりです。

オフィス施設市場において、営業力、生産力、開発力、デザイン力を高め、先端を切り開く市場戦略を展開し、お客様のニーズを先取りした新しい価値を提供します。

医療福祉、教育、地方自治体、地域金融・JAの各施設を重点市場として、各市場における商品・サービスの拡充を含めた総合力を高め、市場進化を先取りした戦略展開を図ります。

建材事業において、競争力の高い商品ラインアップを拡充しつつ、あらゆるリソースを活用して販売を拡大し、業務効率化とコストダウンを強力に推し進めます。

機器関連事業において、メカトロ分野(機械工学・電気工学)をはじめとする、当社グループが保有する各技術を高度化して、先端的な商品・サービスの提供を促進します。

既存リソースと海外パートナーの最大活用により、海外市場への本格的な展開を図ります。また、事業拡大に向けては、M&Aや事業提携を視野に入れた取り組みを推し進めます。

連結子会社とした株式会社ダルトンとの連携の拡大強化により、シナジー効果を追求し、研究施設事業分野におけるマーケットの更なる拡大を図ります。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期限の満了にともない、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会及び平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会並びに平成29年3月29日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、内容の一部を変更し（以下、最新の変更後の対応策を「本プラン」といいます。）、更新しております。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、その株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に、株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が、大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては、必要かつ相当手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・ 基本方針の実現に資する取組みの概要

企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史と共に歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には、製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い、発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズを、よりスピーディーに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記のとおり当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、これまで計6回の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。

当社は、平成28年（2016年）2月には過年度の業績状況及び今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社が創業130周年を迎える平成32年（2020年）を大きな節目として展望したうえで、平成28年（2016年）から平成30年（2018年）までの新たな3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。「お客様生き活きを創出する」、「社員生き活きを向上する」、「地球生き活きに貢献する」、「時代の先端を切り開く」を重点方針とした経営戦略を強力に推し進め、「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」となることを目指して、一層の企業価値向上に邁進してまいります。

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランへの更新の目的

本プランは、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって改定され更新されたものです。

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために、必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、平成29年3月29日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、本プランに更新いたしております。

本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記 の目的を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等が、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において、買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が、買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社取締役会等が別途定める割当期日における当社を除く全ての株主の皆様に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様の意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成29年3月29日開催の当社第67回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、または当社株主の皆様へ不利益を与えない場合等、平成29年3月29日開催の当社第67回定時株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正または変更された場合には、当該廃止、修正または変更の事実、及び（修正または変更の場合には）修正、変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

・上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する取組み（上記 . ）について

当社は、上記 . に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成29年3月29日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新されております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランは、その時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様の意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、引き続き独立委員会を設置しております。

独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会は、その判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視すると共に、その判断の概要については、株主の皆様公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成29年3月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション提案力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社グループが締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
クルーガー・インターナショナル社	アメリカ	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金及びロイヤリティ	平成29年7月31日
ワルドナー社	ドイツ	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金及びロイヤリティ	平成35年1月28日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな価値を提供する活動を継続・促進するため、研究開発活動に取り組んでいます。

研究活動として、次世代のオフィス環境での新たな働き方を提案するため、先端技術研究所として組織化し、調査・開発研究を強化いたしました。ICT先端技術である人工知能やIoT分野のセンサー通信技術の研究を継続し、近未来のワークスタイル環境及びオフィスの具現化に向け、研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は23億37百万円であります。

[オフィス関連事業]

オフィスにおける課題解決型商品の分野におきましては、当社が他社に先駆けて研究してきた「健康経営」の取り組みを急速に拡大してまいりました。当社は独自にオフィス環境と健康経営の関連性を明確化し、健康経営に貢献するオフィス環境の調査・分析を行いました。これを元に、健康ソリューション「ワークサイズ」の開発と商品化を進め、健康増進オフィスの環境設計を進めております。新製品「P I Oフレーム」はその典型であり、オフィスの中に公園のような場をつくることが可能で、仕事の息抜きにフレームにぶらさがってストレッチをしたり、バンドにもたれてリラックスしたミーティングができるユニークな家具に仕上がっております。

また、働き方改革の促進、会議室環境の改善の高まりから、ICTを活用した会議システムの開発に取り組んでおります。会議室予約表示システム「カンファリオ」の企業内の情報システムと連携する更なる機能開発や、協調型会議をサポートするディスプレイモニタをテーブルに組み込んだ「フェイスアップテーブル」システム家具の新バージョン開発等を進めました。

一方、当社が数年来取り組んできました建築物・内装家具等における国産木材利用促進の潮流が尚活発であります。今期も地方自治体と連携しながら、エコソリューション「エコニファ」ブランドにより、国産材木製家具、内装材の開発に取り組んでまいりました。

オフィス家具ジャンルの新商品としては、働き方の変化にあわせたセミクローズドな空間をつくる「ピナモ」、デザイン思考を実践する家具「イノバ」、ソレイユ、カジュアルな空間デザインに対応した「カシル」など新ジャンルのオフィス家具を充実いたしました。

また、ワークステーションとしては、ニーズに合わせてフレキシブルにレイアウトできるオフィスシステム「アクトリンク」を開発いたしました。この製品はキャスター脚とアジャスター脚を選択可能でフレキシブルでユニバーサルなオフィスの運用を可能にしております。

事務・会議用チェアでは、操作レスで着座者の体重に応じてロッキングの反力が調整され、包み込まれるような座り心地のメッシュチェア「ミレッザ」チェアを開発いたしました。ローバック、ハイバックに加えてエキストラハイバック、ランパー付きなど多彩なバリエーションから選択できるものであります。

さらに、当社で重点市場と位置づけている医療福祉施設家具では、病室・治療室のパーティションとして清掃性が高くコンパクトに折り畳んで移動することができる「メディパネルC」、安定性、安全性を向上させた点滴スタンド「メディスタンド」、医療の現場で働く人の声を形にしたナースカートの進化形「メディワークカートS」を開発いたしました。

なお、研究開発費の額は14億4百万円であります。

[設備機器関連事業]

建材分野におきましては、「安全、安心」の考え方に基づく「減災建材」の開発を継続的に取り組んでおります。今期は、地震時に崩落の危険性がある在来天井を間仕切りで下から支えリスクを軽減する業界初の「制振間仕切りX」を開発致しました。次期以降も独自性を発揮する「減災建材」商品を強化して行く予定であります。

また、コミュニケーションが取りやすく開放感のあるオフィス空間を仕切る「ダブルガラスパーティション」を開発し、高機能（高遮音性能）高デザイン（シームレス）で高い評価を得ております。

設備機器分野におきましては、マイナンバー制度の導入により関心が高まっているフィジカルセキュリティ対策として、入退室管理カードリーダーMCの後継機種となるセキュレクティ(Seculect i)を開発いたしました。1扉から簡単に導入できる完全PCレス運用と詳細な管理ができるネットワーク運用の両方に対応可能です。白と黒の2色のカラーをラインナップし、デザイン性が担保された良質な空間づくりのお役に立ちます。

また、図書館業界で初めてとなる書籍の貸出と返却の自動無人化を可能にする自動書籍ピッキング装置「システムファインドピッカー(Systema Find Picker)」を株式会社図書館総合研究所と協働開発し、6月に発売しました。公共図書館の利用者から寄せられる声には、希望する書籍を図書館の開館時間外での貸し出し返却をはじめ、さらには図書館だけでなく駅構内などの身近な公共空間での受け取りなど多様なサービスへの進展が期待できます。2017年春に一号機を納入し24時間での運用を開始いたします。

さらに、全自動貸金庫SAD-Kの海外展開ではインド、インドネシア、タイで受注に繋がり、管理システムのバリエーション対応と保守機能の拡張開発を行なったとともにエンジニアリング体制も強化いたしました。2017年には収

納重量アップや24時間運用対応など、海外からの要望に対応した海外向けSAD-Kを開発し海外展開を加速いたします。

加えて、近年、コラボレーションの誘発や空間の付加価値の向上が求められているR&Dセンターや教育・医療市場での需要に応えるべく、書架とデスクを組合せた研究用デスク「ラボフィット」を開発いたしました。

なお、研究開発費の額は8億61百万円であります。

[その他]

学習家具分野におきましては、子供部屋からリビング空間まであらゆる生活シーンの中に学習環境を作り上げ、具体的な提案活動を行ってまいりました。

最近の傾向として、子供の学ぶ空間をつくる時期が小学校入学時期だけでなく多様になっております。そこで、今期は世代別に最適な学習環境の提案を行い、お客様のご要望に応える取り組みに注力いたしました。

商品につきましては、お子様が日常生活における様々なことを自主的にできるようになって欲しいとの思いから生まれた「できラボ」シリーズを展開しておりますが、更にバリエーションの追加を行っております。

「洋服の出し入れができる」をぐんぐん伸ばす『みえクロ』（見える化クローゼット）や、「本を進んで読むことができる」をぐんぐん伸ばす『よみたな』（読みたくなる棚）を発売し、新入学時期だけでなく、1年を通して販売することができました。

また、ヴィンテージな雰囲気やシンプルなデザインで質感にこだわった「ウットフォーク」を発売し、デザイン意識の高い子供だけでなく大人の方々からも評価をいただき、学習家具市場だけでなくリビング・書斎市場へと販売拡大を行っております。

さらに、カラーコーディネートや空間に合わせた使い方の選択ができ、選ぶ楽しさをもった「ユニアス」を発売し、多様化する生活空間や市場トレンドにも合ったシリーズとして好評をいただいております。

なお、研究開発費の額は72百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付に係る負債、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が16億17百万円、受取手形及び売掛金が23億70百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億31百万円減少し524億10百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が7億91百万円減少したものの、投資有価証券が25億18百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し432億71百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、956億81百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等が4億89百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億34百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、353億90百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が1億17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し、148億88百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、502億78百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、取締役会決議に伴う自己株式の取得等により自己株式が17億円増加したこと、非支配株主持分が11億81百万円減少したこと、利益剰余金が12億81百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、454億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の953.51円から986.85円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額21億76百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型及び生産合理化のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,155	254	454 (17,766.13)	0	25	1,890	153
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	105	168	280 (24,108.06)	0	16	571	54
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,228	347	985 (59,727.52)	200	90	2,851	216
千葉工場 (千葉市緑区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,787	585	1,496 (72,068.62)	-	27	3,897	94
関西営業部他 (大阪市中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	272	2	436 (604.75)	4	16	732	126
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	35	-	- (-)	20	8	64	292
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	214	-	- (-)	4	143	362	262
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	896	-	508 (36,866.00)	-	17	1,422	3
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	272	-	559 (5,301.53)	-	0	832	3
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	199	-	310 (6,743.80)	-	-	509	-
本社 (大阪市城東区)	全社統括業務	統括業務施設	1,357	14	0 (3,151.53)	11	12	1,395	103

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	292	223
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	262	475
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設	181	87
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	9	396

(2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス 関連事業	生産設備	295	332	341 (33,929.00)	-	19	988	123
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス 関連事業	生産設備	162	108	78 (11,651.77)	-	5	355	45
(株)イトーキ 東光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器 関連事業	生産設備	60	69	367 (17,102.60)	1	2	502	54
(株)ダルトン	テクノパーク (静岡県藤枝市)	設備機器 関連事業	統括業務 施設	399	0	869 (17,637.61)	2	39	1,309	54

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. (株)ダルトンの土地は、連結調整後の金額で表示しております。

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜(蘇 州)家具有限 公司	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器 関連事業	生産設備	316	44	- (-)	25	14	399	157

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設並びに除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 ・単元株式数100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	12,138,591	52,143,948	-	5,277	5,748	10,816

(注) 発行済株式総数の増減数 12,138,591株並びに資本準備金の増減額 5,748百万円は旧(株)イトーキとの合併に伴うものであります。

なお、合併比率は当社「1」に対して旧(株)イトーキ「0.61」であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	242	122	7	4,181	4,608	-
所有株式数 (単元)	-	119,569	10,721	57,962	75,918	285	256,443	520,898	54,148
所有株式数の 割合(%)	-	22.9	2.0	11.1	14.5	0.0	49.2	100.0	-

(注) 自己株式数6,595,271株は、「個人その他」に65,952単元及び「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	2,242	4.3
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.2
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,557	2.9
イトーキ協力会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,241	2.3
(株)三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
伊藤 清子	大阪市住吉区	934	1.7
伊藤 文子	港区赤坂	927	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人(株)みずほ銀行)	米国ニューヨーク (港区港南2丁目15-1)	913	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	907	1.7
計	-	13,606	26.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式6,595,271株(発行済株式総数に対する割合12.6%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,595,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,494,600	454,946	同上
単元未満株式	普通株式 54,148	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	454,946	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東 一丁目4番12号	6,595,200	-	6,595,200	12.6
計	-	6,595,200	-	6,595,200	12.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年8月3日)での決議状況 (取得日平成28年9月16日~平成28年12月21日)	上限 2,400,000	上限 1,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,355,300	1,699
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	127	0
当期間における取得自己株式	2	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,595,271	-	6,595,271	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	592	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	544	675	869	978	881
最低(円)	165	423	540	556	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	591	639	707	730	759	850
最低(円)	520	541	624	636	607	737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 匡通	昭和15年5月5日	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券(株)(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	655
代表取締役 社長		平井 嘉朗	昭和36年1月26日	昭和59年4月 旧(株)イトーキ入社 昭和59年6月 同社関西支社 平成7年12月 同社イトーキ労働組合専従 平成10年9月 同社イトーキ労働組合委員長 平成11年12月 同社メンテナンス会社設立準備室 平成12年12月 同社環境本部 平成14年12月 同社関西法人 販売課長 平成21年7月 当社人事部長 平成24年5月 当社営業戦略統括部長 平成25年1月 当社執行役員営業戦略統括部長 平成27年1月 当社執行役員 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	7
取締役	技監	伊原木 秀松	昭和24年4月18日	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現、トヨタ自動車(株))入社 昭和60年2月 同社欧州事務所出向 平成7年1月 米国ニュー・ユナイテッド・モーター・マニュファクチャリング(トヨタ自動車(株)と米国ゼネラル・モーターズの合併会社)出向 平成12年1月 トヨタ自動車(株)生産調査部主査 平成18年1月 インドネシアトヨタ自動車社長 平成21年11月 当社顧問 平成22年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成24年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長 平成28年1月 当社取締役技監就任(現職)	1	26
取締役	常務執行役員 (企画本部長兼 工事・物流統括 部長)	牧野 健司	昭和32年1月8日	昭和55年4月 旧(株)イトーキ入社 平成4年10月 同社岡山支店長 平成12年12月 同社法人販売部販売5部長 平成16年3月 同社関係会社管理部長 平成17年1月 (株)イトーキ東光製作所(社長)出向 平成22年1月 当社執行役員物流統括部長 平成23年1月 当社執行役員経営企画統括部長 平成24年1月 当社執行役員企画本部長 平成25年1月 当社常務執行役員企画本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長 平成28年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼工事・物流統括部長就任(現職)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永田 宏	昭和16年2月22日	昭和45年4月 三井物産フランス㈱入社 平成8年6月 三井物産㈱取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産㈱社長 平成14年4月 三井物産㈱代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授 平成20年3月 当社取締役就任(現職)	1	11
取締役		長島 俊夫	昭和23年7月22日	昭和46年4月 三菱地所㈱入社 平成13年6月 同社取締役丸の内開発企画部長 平成14年4月 同社取締役ビル開発企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員ビル事業本部長(代表取締役) 平成23年1月 日本郵政㈱代表執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成25年6月 同社顧問 平成25年7月 大阪市特別参与(現職) 伊藤滋都市計画事務所パートナー(現職) 平成26年3月 当社取締役就任(現職)	1	7
常勤監査役		福原 敦志	昭和33年9月16日	昭和59年4月 ㈱イトーキ(旧㈱伊藤喜工作所)入社 平成18年7月 当社R&D部Ud&Eco研究所長 平成21年3月 当社中央研究所長 平成24年1月 当社執行役員企画本部人事統括部長 平成28年1月 当社執行役員管理本部リスク管理統括部長 平成28年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	3
監査役		松井 正	昭和21年5月12日	昭和44年4月 旧㈱イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進本部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社監査役就任(現職)	3	73
監査役		飯沼 良祐	昭和16年11月8日	昭和39年4月 ㈱東洋経済新報社入社 平成4年1月 東洋経済アメリカ社長 平成7年1月 「週刊東洋経済」編集長 平成8年1月 ㈱東洋経済新報社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成16年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職) 平成17年9月 東京国際大学講師(非常勤) 平成22年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン㈱取締役会顧問 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日	昭和49年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現職) 平成 8年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成10年 6月 関東バス(株)社外監査役(現職) 平成14年 6月 (株)日本テクノス社外監査役 平成15年 3月 (株)東急レクリエーション社外監査役 (現職) 平成15年 5月 東急建設(株)社外監査役 平成21年 4月 日本弁護士連合会理事 平成23年 3月 当社監査役就任(現職)	3	14
計						802

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び長島 俊夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 傑	昭和19年 7月22日	平成15年 8月 税理士登録(現職) 平成15年 9月 藤田傑税理士事務所開設(現職)	-
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
- 平成29年 3月29日開催の第67回定時株主総会から平成30年 3月開催予定の第68回定時株主総会終結の時まで
 - 平成28年 3月23日開催の第66回定時株主総会から平成32年 3月開催予定の第70回定時株主総会終結の時まで
 - 平成27年 3月25日開催の第65回定時株主総会から平成31年 3月開催予定の第69回定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役は社外取締役2名を含む計6名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会と月1回開催の常勤取締役、執行役員出席の執行役員会議により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。

また、業務執行の機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

監査役は社外監査役2名を含む計4名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。

当社グループは企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。

また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』及び『コンプライアンス室』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部（9名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は、監査役監査方針及び監査実施計画を立て、業務の分担を行い、取締役の監査・監督を実施しております。まず、取締役会、常務会、執行役員会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております（常務会、執行役員会議は常勤監査役のみ出席）。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永田宏氏並びに社外取締役長島俊夫氏は、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。なお、いずれも当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役飯沼良祐氏は、大学講師や他の会社の取締役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齋藤晴太郎氏は、弁護士や他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、関東バス(株)、(株)東急レクリエーション、東急建設(株)の社外監査役を兼務しておりますが、当社と3社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 秀樹	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 徹	
指定有限責任社員 業務執行社員	東 大夏	

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名 その他 31名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	171	122	-	49	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	24	22	-	1	-	3
社外役員	21	19	-	2	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役位別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は平成13年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」と決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、平成25年3月27日開催の定時株主総会において、各事業年度の当社当期純利益の10%以内とする変動報酬枠について決議をいただいております。また、監査役の報酬限度額は平成25年3月27日開催の定時株主総会において、「月額10百万円以内」として決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 97銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,097百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	711	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)京葉銀行	500,762	288	同 上
(株)岡三証券グループ	400,000	278	同 上
第一三共(株)	100,000	251	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,469	250	同 上
岡部(株)	246,000	229	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	441,474	203	同 上
(株)T & Dホールディングス	88,000	141	同 上
丸三証券(株)	95,550	121	同 上
阪急阪神ホールディングス(株)	140,000	110	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	97	同 上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	22,500	90	同 上
住友商事(株)	48,598	60	同 上
大日本印刷(株)	50,000	60	同 上
(株)いなげや	44,787	58	同 上
(株)T S Iホールディングス	70,000	58	同 上
(株)クボタ	27,000	50	同 上
(株)クレディセゾン	21,150	50	同 上
(株)静岡銀行	39,000	46	同 上
東洋テック(株)	31,790	38	同 上
小林製薬(株)	3,800	37	同 上
(株)大塚家具	24,000	36	同 上
栗田工業(株)	14,300	36	同 上
アサヒグループホールディングス(株)	9,000	34	同 上
(株)オリバー	23,100	33	同 上
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	13,640	33	同 上
タカラスタンダード(株)	31,296	28	同 上
カシオ計算機(株)	10,000	28	同 上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	6,739	27	同 上
エア・ウォーター(株)	14,000	27	同 上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	612	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
㈱岡三証券グループ	400,000	288	同上
㈱京葉銀行	500,762	265	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,469	242	同上
第一三共㈱	100,000	239	同上
岡部㈱	246,000	236	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	44,147	184	同上
㈱T & Dホールディングス	88,000	136	同上
阪急阪神ホールディングス㈱	28,000	105	同上
丸三証券㈱	95,550	94	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	92	同上
S O M P Oホールディングス㈱	22,500	89	同上
住友商事㈱	48,598	66	同上
㈱いなげや	44,787	66	同上
大日本印刷㈱	50,000	57	同上
㈱T S Iホールディングス	70,000	49	同上
㈱クボタ	27,000	45	同上
㈱クレディセゾン	21,150	43	同上
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	13,640	41	同上
㈱静岡銀行	39,000	38	同上
小林製薬㈱	7,600	38	同上
栗田工業㈱	14,300	36	同上
東洋テック㈱	31,790	35	同上
㈱オリバー	23,100	33	同上
㈱C & Fロジホールディングス	24,993	33	同上
アサヒグループホールディングス㈱	9,000	33	同上
タカラスタンダード㈱	16,346	31	同上
エア・ウォーター㈱	14,000	29	同上
㈱東京TYフィナンシャルグループ	6,739	27	同上
㈱大塚家具	24,000	25	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	64	-
連結子会社	-	-	33	0
計	68	-	98	0

(注) 前連結会計年度において連結子会社のうち(株)ダルトンは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査証明業務に基づく報酬は3百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年3月23日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年3月25日
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
無限低適正意見。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年3月23日開催予定の第66回定時株主総会終結の時を持って任期満了となります。これに伴い、その後任として有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答をえております。

異動監査公認会計士等が上記 の意見を表明しない場合における理由等
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	21,456	2	19,839
受取手形及び売掛金	6	25,611	6	23,241
電子記録債権		526		521
有価証券		77		-
商品及び製品		4,319		3,852
仕掛品		1,100		1,658
原材料及び貯蔵品		1,374		1,545
繰延税金資産		700		867
その他		1,596		1,200
貸倒引当金		422		314
流動資産合計		56,342		52,410
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	41,439	2	41,322
減価償却累計額		29,245		29,919
建物及び構築物（純額）		12,193		11,402
機械装置及び運搬具		14,637		14,733
減価償却累計額		12,546		12,656
機械装置及び運搬具（純額）		2,090		2,076
土地	2	10,118	2	10,116
建設仮勘定		190		97
その他		11,155		11,418
減価償却累計額		9,352		9,790
その他（純額）		1,802		1,628
有形固定資産合計		26,395		25,322
無形固定資産				
のれん		240		208
その他		1,073		933
無形固定資産合計		1,313		1,142
投資その他の資産				
投資有価証券	1	6,672	1	9,190
長期貸付金		14		-
繰延税金資産		420		371
退職給付に係る資産		1,148		1,239
その他		6,629		6,741
貸倒引当金		761		737
投資その他の資産合計		14,123		16,806
固定資産合計		41,832		43,271
資産合計		98,175		95,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	12,367	6	10,932
電子記録債務		5,537		5,365
1年内償還予定の社債		178		129
短期借入金	2	8,496	2	9,458
1年内返済予定の長期借入金	2	1,861	2	1,785
未払法人税等		475		964
未払消費税等		979		403
設備関係支払手形		89		100
賞与引当金		1,179		1,210
役員賞与引当金		98		69
受注損失引当金		32		22
製品保証引当金		23		18
商品改修引当金		63		-
債務保証損失引当金		-		120
その他		4,724		4,810
流動負債合計		36,106		35,390
固定負債				
社債		462		333
長期借入金	2	3,910	2	4,337
繰延税金負債		450		373
退職給付に係る負債		5,373		5,491
役員退職慰労引当金		165		108
製品自主回収関連損失引当金		104		91
その他		4,288		4,152
固定負債合計		14,756		14,888
負債合計		50,863		50,278
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,277		5,277
資本剰余金		13,222		13,140
利益剰余金		29,223		30,504
自己株式		3,000		4,700
株主資本合計		44,723		44,222
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,516		1,372
為替換算調整勘定		137		20
退職給付に係る調整累計額		700		666
その他の包括利益累計額合計		953		727
非支配株主持分		1,634		453
純資産合計		47,311		45,402
負債純資産合計		98,175		95,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	106,516	101,684
売上原価	1,368,373	1,365,021
売上総利益	38,142	36,663
販売費及び一般管理費	2,333,836	2,333,862
営業利益	4,306	2,800
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	146	135
受取賃貸料	195	199
保険配当金	146	103
受取保険金	93	52
債務保証損失引当金戻入額	61	-
その他	232	272
営業外収益合計	898	771
営業外費用		
支払利息	213	186
賃貸建物等減価償却費	51	50
賃貸建物等管理費用	27	35
関係会社貸倒引当金繰入額	112	-
為替差損	69	5
その他	130	205
営業外費用合計	605	483
経常利益	4,599	3,087
特別利益		
固定資産売却益	435	42
投資有価証券売却益	35	81
商品改修引当金戻入額	-	13
負ののれん発生益	34	-
受取保険金	566	-
特別利益合計	171	97
特別損失		
固定資産売却損	66	60
固定資産除却損	737	758
商品改修費用	8103	-
商品改修引当金繰入額	8195	-
子会社清算損	9139	9205
その他	41	2
特別損失合計	524	267
税金等調整前当期純利益	4,246	2,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	811	1,284
法人税等調整額	1,196	216
法人税等合計	384	1,067
当期純利益	4,631	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	101	56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,530	1,907

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,631	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	146
為替換算調整勘定	46	116
退職給付に係る調整額	126	5
その他の包括利益合計	366	268
包括利益	4,997	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,912	1,681
非支配株主に係る包括利益	84	98

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,061	23,556	834	41,061
会計方針の変更による累積的影響額			1,793		1,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	13,061	25,349	834	42,854
当期変動額					
剰余金の配当			655		655
親会社株主に帰属する当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				2,487	2,487
自己株式の処分		161		321	482
子会社の新規連結による剰余金増加額			1		1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	161	3,874	2,166	1,869
当期末残高	5,277	13,222	29,223	3,000	44,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	91	841	570	1,557	43,189
会計方針の変更による累積的影響額					35	1,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	91	841	570	1,592	45,017
当期変動額						
剰余金の配当						655
親会社株主に帰属する当期純利益						4,530
自己株式の取得						2,487
自己株式の処分						482
子会社の新規連結による剰余金増加額						1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	46	140	382	41	424
当期変動額合計	195	46	140	382	41	2,293
当期末残高	1,516	137	700	953	1,634	47,311

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,222	29,223	3,000	44,723
当期変動額					
剰余金の配当			622		622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				1,700	1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		82			82
連結子会社の減少に伴う減少			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	82	1,281	1,700	501
当期末残高	5,277	13,140	30,504	4,700	44,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	137	700	953	1,634	47,311
当期変動額						
剰余金の配当						622
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907
自己株式の取得						1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						82
連結子会社の減少に伴う減少						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	116	34	226	1,181	1,407
当期変動額合計	143	116	34	226	1,181	1,908
当期末残高	1,372	20	666	727	453	45,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,246	2,918
減価償却費	2,389	2,534
のれん償却額	19	31
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	95
賞与引当金の増減額（は減少）	36	31
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	28
受注損失引当金の増減額（は減少）	142	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	105	198
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	78	275
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56	57
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	10	13
製品保証引当金の増減額（は減少）	43	5
商品改修引当金の増減額（は減少）	63	63
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	61	-
受取利息及び受取配当金	168	144
支払利息	213	186
投資有価証券売却損益（は益）	28	81
固定資産売却損益（は益）	28	1
固定資産除却損	37	58
子会社清算損益（は益）	139	205
投資有価証券評価損益（は益）	3	1
売上債権の増減額（は増加）	62	2,276
たな卸資産の増減額（は増加）	242	347
仕入債務の増減額（は減少）	482	1,543
その他	723	60
小計	5,346	5,990
利息及び配当金の受取額	172	143
利息の支払額	215	186
法人税等の支払額	780	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	5,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,711	3,114
定期預金の払戻による収入	5,952	3,297
有価証券の取得による支出	400	-
有形固定資産の取得による支出	1,114	1,409
有形固定資産の売却による収入	325	74
投資有価証券の取得による支出	1,351	2,935
投資有価証券の売却による収入	625	241
投資有価証券の償還による収入	1,000	127
短期貸付金の純増減額(は増加)	118	116
長期貸付金の回収による収入	10	-
保険積立金の純増減額(は増加)	82	232
その他	61	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	803	4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	808
長期借入れによる収入	2,339	2,735
長期借入金の返済による支出	2,353	2,007
社債の償還による支出	177	178
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
自己株式の取得による支出	2,486	1,699
配当金の支払額	655	622
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,160
その他	479	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,807	2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	1,619
現金及び現金同等物の期首残高	19,918	20,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 229	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,103	1 18,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
伊藤喜(蘇州)家具有限公司
(株)イトーキマーケットスペース
(株)イトーキエンジニアリングサービス
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
(株)エフエム・スタッフ
(株)イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
(株)ダルトン
(株)ダルトン工芸センター
不二パウダル(株)
(株)テクノパウダルトン
(株)ダルトンメンテナンス
(株)昭和化学機械工作所

前連結会計年度に連結子会社であった(株)メディカル経営研究センターは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社の名称

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. , LTD.
ITOKI MODERNFORM CO. , LTD.
伊藤喜商貿(上海)有限公司
他6社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. , LTD.他8社) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所の決算日は平成28年9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

但し、(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所については平成28年10月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

商品改修引当金

商品の不具合に伴う改修対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たしている場合にはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた26,138百万円は、「受取手形及び売掛金」25,611百万円、「電子記録債権」526百万円として組み替えております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「移転関連費用」「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「移転関連費用」4百万円、「特別退職金」22百万円、「その他」15百万円は、「その他」41百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	542百万円	3,140百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	972	928
土地	2,186	2,186
計	3,258	3,214

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	16百万円	12百万円
1年内返済予定の長期借入金	440	510
長期借入金	1,212	1,079

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	511百万円	514百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	120百万円	-百万円
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円 (91,000 S G D)	7百万円 (91,000 S G D)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	321百万円	194百万円
支払手形	168	117

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
82百万円	35百万円

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
32百万円	69百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与と手当	13,136百万円	13,384百万円
賞与引当金繰入額	1,032	1,037
退職給付費用	832	946
役員退職慰労引当金繰入額	47	22
役員賞与引当金繰入額	101	74
貸倒引当金繰入額	3	82

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1,759百万円	2,337百万円

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	0	2
土地	35	-
合計	35	2

5. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社京都工場において発生した火災に対して受領した保険金であります。なお、この火災に係る損失は、特別損失のその他に計上しております。

6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	6	0
合計	6	0

7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	10百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	9	20
その他(有形固定資産)	8	19
上記に係る撤去費用等	8	6
合計	37	58

8. 商品改修費用・商品改修引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社ダルトンの商品不具合に伴う改修対策費用であります。

9. 子会社清算損

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社(株)メディカル経営研究センター及び非連結子会社ITOKI THAILAND CO., LTDの清算に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	147百万円	163百万円
組替調整額	28	18
税効果調整前	119	181
税効果額	74	34
その他有価証券評価差額金	193	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46	116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	221	113
組替調整額	48	164
税効果調整前	172	51
税効果額	299	56
退職給付に係る調整額	126	5
その他の包括利益合計	366	268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844
合計	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844

(注)1. 自己株式数の増加 3,142,202株は、単元未満株式の買取請求による増加 1,202株、平成27年2月13日及び平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 3,141,000株であります。

2. 自己株式数の減少 631,137株は、単元未満株式の売渡請求による減少 80株、および新日本システック株式会社の完全子会社化に係る株式交換に伴い交付した自己株式の交付による減少 631,057株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）	4,239,844	2,355,427	-	6,595,271
合計	4,239,844	2,355,427	-	6,595,271

（注）自己株式数の増加 2,355,427株は、単元未満株式の買取請求による増加 127株、平成28年8月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,355,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	21,456百万円	19,839百万円
有価証券勘定	77	-
計	21,533	19,839
預入期間が3か月を超える定期預金	1,353	1,355
満期期間が3か月を超える有価証券	77	-
現金及び現金同等物	20,103	18,483

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式交換により新たに新日本システック株式会社が連結子会社化となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	240百万円
固定資産	171 "
資産合計	412百万円
流動負債	104百万円
固定負債	75 "
負債合計	179百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物147百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてシステム機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8	7	1
ソフトウェア	664	542	121
合計	673	550	123

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8	8	0
ソフトウェア	664	612	52
合計	673	620	52

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	74	56
1年超	56	-
合計	131	56

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	76	76
減価償却費相当額	70	70
支払利息相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	92	87
1年超	252	195
合計	344	283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用してしております。また、借入金に対して支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しリスクヘッジをしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が毎月に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,456	21,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,611	25,611	-
(3) 電子記録債権	526	526	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,696	5,694	1
資産計	53,291	53,290	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,367	12,367	-
(2) 電子記録債務	5,537	5,537	-
(3) 短期借入金	8,496	8,496	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	5,772	5,815	43
負債計	32,172	32,216	43
デリバティブ取引	-	28	28

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,839	19,839	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,241	23,241	-
(3) 電子記録債権	521	521	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,559	5,560	1
資産計	49,161	49,162	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,932	10,932	-
(2) 電子記録債務	5,365	5,365	-
(3) 短期借入金	9,458	9,458	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	6,123	6,090	32
負債計	31,878	31,846	32
デリバティブ取引	-	4	4

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,052	3,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,611	-	-	-
電子記録債権	526	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	200	-	-
(3)その他	77	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	50	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	47,656	200	50	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,810	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,241	-	-	-
電子記録債権	521	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	200	-	-
(3)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	43,573	200	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,496	-	-	-	-	-
長期借入金	1,861	1,199	1,389	640	195	485
合計	10,357	1,199	1,389	640	195	485

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,458	-	-	-	-	-
長期借入金	1,785	1,876	1,306	649	385	118
合計	11,243	1,876	1,306	649	385	118

(注) 社債の連結決済日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	198	1
	(3) その他	77	77	-
	小計	277	275	1
合計		277	275	1

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	201	1

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,848	1,850	1,998
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50	50	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	478	458	20
	小計	4,377	2,358	2,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	27	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,019	1,107	88
	小計	1,042	1,135	93
合計		5,419	3,494	1,925

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,624	1,849	1,775
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	870	851	19
	小計	4,495	2,700	1,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	26	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	842	889	47
	小計	864	915	51
合計		5,359	3,616	1,743

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	63	33	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	284	1	6
合計	347	35	6

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	97	72	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	132	9	0
合計	230	81	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について151百万円（その他有価証券で時価のない株式151百万円）減損処理を行っております。なお、損益計算書上は子会社清算損に含まれております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円）減損処理を行っております。なお、損益計算書上はその他に含まれております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	204	173	28

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	173	143	4

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	13,942	12,120
会計方針の変更による累積的影響額	1,828	-
会計方針の変更を反映した期首残高	12,114	12,120
勤務費用	529	537
利息費用	95	91
数理計算上の差異の発生額	167	75
退職給付の支払額	786	793
退職給付債務の期末残高	12,120	12,030

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	8,515	8,409
期待運用収益	163	162
数理計算上の差異の発生額	54	37
事業主からの拠出額	257	232
退職給付の支払額	471	425
年金資産の期末残高	8,409	8,342

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	432	515
退職給付費用	150	133
退職給付の支払額	44	18
制度への拠出額	58	67
その他	34	-
退職給付に係る負債の期末残高	515	562

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,025	7,656
年金資産	8,665	8,342
	640	685
非積立型制度の退職給付債務	4,866	4,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225	4,251
退職給付に係る負債	5,373	5,491
退職給付に係る資産	1,148	1,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225	4,251

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	529	537
利息費用	95	91
期待運用収益	163	162
数理計算上の差異の費用処理額	160	222
過去勤務費用の費用処理額	111	57
簡便法で計算した退職給付費用	150	133
臨時に支払った割増退職金	22	-
確定給付制度に係る退職給付費用	683	764

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	111	57
数理計算上の差異	61	108
合計	172	51

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	57	-
未認識数理計算上の差異	1,058	949
合計	1,000	949

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	37%	31%
株式	13%	13%
生命保険一般勘定	46%	52%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.5%～0.8%	0.3%～0.8%
長期期待運用収益率	1.25%～2.0%	1.5%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度290百万円、当連結会計年度296百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度76百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	571,380	531,916
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額	561,736	538,160
差引額	9,644	6,243

(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度40,107百万円、当連結会計年度34,540百万円)及び当年度不足金(当連結会計年度21,454百万円)から当年度剰余金(前連結会計年度14,310百万円)及び別途積立金(前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度49,751百万円)を差し引いた額であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は、(前連結会計年度7年0ヶ月、当連結会計年度6年0ヶ月)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金及び未払賞与	411百万円	449百万円
貸倒引当金繰入超過額	130	167
たな卸資産評価減	57	83
未払事業税	42	94
受注損失引当金	10	21
未払事業所税	28	21
未実現利益	55	43
繰越欠損金	78	-
その他	83	29
小計	898	911
評価性引当額	197	43
計	700	867
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	700	867
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,644	1,641
投資有価証券評価損	637	632
貸倒引当金繰入超過額	239	226
資産除去債務	87	74
製品自主回収関連損失引当金	33	27
繰越欠損金	162	332
その他	252	336
小計	3,057	3,272
評価性引当額	1,538	1,791
計	1,519	1,481
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	370	379
固定資産圧縮積立金	504	480
土地評価差額	204	209
その他有価証券評価差額金	403	368
その他	66	44
計	1,549	1,482
繰延税金負債(固定)の純額	30	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	1.9	2.9
評価性引当額の増減	52.2	5.7
税率変更による影響	5.6	5.0
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	36.5

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ダルトン

事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売

企業結合日

平成28年10月12日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.14%であり、当該取引により当社が保有する株式会社ダルトンの議決権比率は85.67%となりました。当該追加取得は、当社と株式会社ダルトンの資本関係を一体化した上で、双方の経営資源をこれまで以上に相互に活用し事業強化を図っていくことが、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断したために実施したものであります。

なお、株式会社ダルトンは、平成29年1月19日に株式併合を実施したことにより、当社の完全子会社となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,112百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

133百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.8%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	158百万円	161百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	0	-
期末残高	161	162

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,002	48,540	103,543	2,973	106,516	-	106,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	29	205	-	205	205	-
計	55,178	48,570	103,748	2,973	106,721	205	106,516
セグメント利益 又は損失()	3,176	1,222	4,399	93	4,306	-	4,306
セグメント資産	32,088	33,148	65,237	1,504	66,741	31,433	98,175
その他の項目(注)4							
減価償却費	1,020	903	1,923	2	1,926	462	2,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893	859	1,753	0	1,754	328	2,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,175	43,427	98,602	3,082	101,684	-	101,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	32	221	-	221	221	-
計	55,363	43,460	98,824	3,082	101,906	221	101,684
セグメント利益 又は損失()	3,041	58	2,982	182	2,800	-	2,800
セグメント資産	32,238	30,925	63,163	1,957	65,121	30,560	95,681
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,257	860	2,118	6	2,125	409	2,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857	668	1,526	3	1,530	157	1,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額30,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致してしております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致してしております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	0	7	11	-	19
当期末残高	18	-	18	221	-	240

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 事業関連	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	-	7	23	-	31
当期末残高	11	-	11	197	-	208

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

設備機器関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃貸	土地の賃貸 (注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	-	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	10	投資その他 の資産その 他(敷金)	6
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通の 義母	(被所有) 直接 1.9	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	11	-	-
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 1.1	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	27	投資その他 の資産その 他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 1.5	土地の賃貸	土地の賃貸 (注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	-	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	9	投資その他 の資産その 他(敷金)	6
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸 (注2)	38	投資その他 の資産その 他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	953.51	986.85
1株当たり当期純利益金額(円)	91.61	40.15
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,311	45,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,634	453
(うち非支配株主持分)	(1,634)	(453)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,677	44,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,904,104	45,548,677

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,530	1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,530	1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	49,452,302	47,503,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二パウダル(株)	第3回無担保社債	平成21年9月30日	9 (9)	- (-)	1.13	なし	平成28年9月30日
不二パウダル(株)	第4回無担保社債	平成24年11月30日	50 (20)	30 (20)	0.48	なし	平成29年11月30日
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	平成25年3月29日	340 (40)	300 (40)	0.70	なし	平成35年3月31日
(株)ダルトン	第9回無担保社債	平成24年1月31日	90 (60)	30 (30)	0.63	なし	平成29年1月31日
(株)ダルトン	第10回無担保社債	平成24年1月20日	30 (20)	10 (10)	0.61	なし	平成29年1月20日
(株)ダルトン	第11回無担保社債	平成25年12月21日	51 (9)	42 (9)	0.50	なし	平成30年11月30日
(株)ダルトン	第12回無担保社債	平成25年12月21日	70 (20)	50 (20)	0.47	なし	平成30年11月30日
計	-	-	641 (178)	462 (129)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
129	79	74	40	40

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,496	9,458	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,785	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	405	388	-	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	3,910	4,337	1.2	平成30年～36年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	798	626	-	平成30年～37年
其他有利子負債				
代理店等保証金	2,817	2,875	0.5	-
合計	18,288	19,471	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,876	1,306	649	385
リース債務	261	154	105	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,450	55,144	76,476	101,684
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,291	3,184	2,626	2,918
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,550	1,864	1,482	1,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.38	38.92	30.95	40.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.38	6.54	7.97	9.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,088
受取手形	1,460,85	1,45,506
電子記録債権	19	129
売掛金	113,907	113,052
商品及び製品	2,922	2,552
仕掛品	649	1,163
原材料及び貯蔵品	751	937
繰延税金資産	428	619
短期貸付金	11,113	1831
その他	1587	1595
貸倒引当金	787	746
流動資産合計	39,481	35,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,324	8,789
構築物	169	141
機械及び装置	1,495	1,365
車輛及び運搬具	7	7
工具器具備品	467	421
土地	6,542	6,542
リース資産	528	464
建設仮勘定	190	97
有形固定資産合計	18,725	17,830
無形固定資産		
ソフトウェア	117	101
電話加入権	82	82
リース資産	223	232
その他	33	57
無形固定資産合計	455	473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	5,881
関係会社株式	4,752	8,566
その他の関係会社有価証券	415	411
長期貸付金	1646	1617
保険積立金	2,735	2,897
敷金	1,357	1,346
前払年金費用	1,796	1,755
その他	1,168	988
貸倒引当金	1,290	1,188
投資その他の資産合計	17,457	21,277
固定資産合計	36,638	39,581
資産合計	76,119	75,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,886	1 1,667
電子記録債務	1 5,699	1 5,335
買掛金	1 6,121	1 5,783
短期借入金	7,520	8,020
1年内返済予定の長期借入金	554	381
リース債務	260	283
未払金	1 446	1 270
未払費用	1 2,568	1 2,476
未払法人税等	177	601
未払消費税等	676	225
賞与引当金	885	889
役員賞与引当金	80	53
受注損失引当金	32	21
債務保証損失引当金	-	120
その他	1 487	1 521
流動負債合計	27,397	26,650
固定負債		
長期借入金	140	1,009
リース債務	532	452
繰延税金負債	93	3
退職給付引当金	3,472	3,418
製品自主回収関連損失引当金	104	91
長期預り保証金	1 2,912	1 2,970
資産除去債務	113	114
固定負債合計	7,369	8,059
負債合計	34,767	34,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,404	2,404
資本剰余金合計	13,220	13,220
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,235	1,265
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	9,744	10,800
その他利益剰余金合計	23,459	24,545
利益剰余金合計	24,340	25,426
自己株式	3,000	4,700
株主資本合計	39,838	39,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,376
評価・換算差額等合計	1,513	1,376
純資産合計	41,352	40,601
負債純資産合計	76,119	75,312

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 79,073	1 78,077
売上原価	1 52,442	1 51,739
売上総利益	26,631	26,337
販売費及び一般管理費	2 24,151	2 24,844
営業利益	2,479	1,493
営業外収益		
受取利息	1 33	1 18
受取配当金	1 501	1 487
受取賃貸料	1 241	1 239
受取保険金	16	23
保険配当金	146	102
関係会社貸倒引当金戻入額	-	19
債務保証損失引当金戻入額	61	-
その他	1 229	1 263
営業外収益合計	1,230	1,154
営業外費用		
支払利息	1 90	1 76
賃貸建物等減価償却費	74	68
賃貸建物等管理費用	35	41
関係会社貸倒引当金繰入額	448	-
その他	148	131
営業外費用合計	797	317
経常利益	2,913	2,330
特別利益		
固定資産売却益	35	0
投資有価証券売却益	25	71
受取保険金	66	-
特別利益合計	126	72
特別損失		
固定資産除却損	27	54
子会社清算損	3 220	3 205
その他	42	1
特別損失合計	290	261
税引前当期純利益	2,748	2,141
法人税、住民税及び事業税	264	683
法人税等調整額	1,126	251
法人税等合計	861	432
当期純利益	3,610	1,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	161	161
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631
会計方針の変更による累積的影響額					1,754	1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	250	1,174	12,230	6,850	21,385
当期変動額						
剰余金の配当					655	655
当期純利益					3,610	3,610
固定資産圧縮積立金の積立			61		61	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	61	-	2,893	2,954
当期末残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	834	37,134	1,297	1,297	38,431
会計方針の変更による累積的影響額		1,754			1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	834	38,889	1,297	1,297	40,186
当期変動額					
剰余金の配当		655			655
当期純利益		3,610			3,610
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,487	2,487			2,487
自己株式の処分	321	482			482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216	216	216
当期変動額合計	2,166	949	216	216	1,166
当期末残高	3,000	39,838	1,513	1,513	41,352

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340
当期変動額						
剰余金の配当					622	622
当期純利益					1,708	1,708
固定資産圧縮積立金の積立			29		29	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	29	-	1,056	1,086
当期末残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,000	39,838	1,513	1,513	41,352
当期変動額					
剰余金の配当		622			622
当期純利益		1,708			1,708
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,700	1,700			1,700
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136	136	136
当期変動額合計	1,700	613	136	136	750
当期末残高	4,700	39,224	1,376	1,376	40,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(7) 製品自主回収関連損失引当金

過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たしている場合にはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	2,129百万円	1,915百万円
長期金銭債権	632	617
短期金銭債務	2,869	3,650
長期金銭債務	52	52

2. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
伊藤喜(蘇州)家具有限公司	820百万円	(44百万元)	724百万円	(43百万元)
	306百万円	(2百万米ドル)	295百万円	(2百万米ドル)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	120百万円		-百万円	
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円	(91,000 S G D)	7百万円	(91,000 S G D)

3. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	317百万円	184百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社との取引高		
売上高	3,290百万円	2,888百万円
仕入高	12,326	16,010
営業取引以外の取引高	690	512

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与手当	8,757百万円	9,153百万円
賞与引当金繰入額	792	794
役員賞与引当金繰入額	80	53
退職給付費用	505	628
減価償却費	682	672
貸倒引当金繰入額	9	80

3. 子会社清算損

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社(株)メディカル経営研究センター及び非連結子会社ITOKI THAILAND CO.,LTDの清算に伴う損失であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には、債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	908	1,477	568
関連会社株式	-	-	-
合計	908	1,477	568

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,063	2,852	789
関連会社株式	-	-	-
合計	2,063	2,852	789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	4,258	6,914
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入超過額	259百万円	303百万円
賞与引当金	333	313
受注損失引当金	10	21
たな卸資産評価減	37	54
未払事業税	23	58
未払事業所税	17	16
その他	5	5
小計	688	772
評価性引当額	259	152
計	428	619
繰延税金資産(流動)の純額	428	619
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,121	1,047
投資有価証券評価損	882	837
貸倒引当金繰入超過額	409	363
その他	293	184
小計	2,706	2,432
評価性引当額	1,467	1,194
計	1,238	1,237
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	579	537
固定資産圧縮積立金	349	330
その他有価証券評価差額金	399	370
その他	2	2
計	1,331	1,240
繰延税金負債(固定)の純額	93	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	5.9
住民税均等割	2.2	2.8
評価性引当額の増減	74.5	18.4
税率変更による影響	8.5	6.4
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	20.2

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,324	113	9	639	8,789	23,197
	構築物	169	3	-	31	141	1,253
	機械及び装置	1,495	256	20	365	1,365	8,815
	車両及び運搬具	7	6	0	6	7	93
	工具器具備品	467	482	84	443	421	7,038
	土地	6,542	-	-	-	6,542	-
	リース資産	528	116	-	180	464	501
	建設仮勘定	190	350	443	-	97	-
	計	18,725	1,329	558	1,666	17,830	40,898
無形固定資産	ソフトウェア	117	37	-	53	101	
	電話加入権	82	-	-	-	82	
	リース資産	223	111	-	101	232	
	その他	33	36	4	8	57	
		計	455	185	4	163	473

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,078	66	210	1,934
賞与引当金	885	889	885	889
役員賞与引当金	80	53	80	53
受注損失引当金	32	69	80	21
債務保証損失引当金	-	120	-	120
製品自主回収関連損失引当金	104	-	13	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月2日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月2日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年9月1日、平成28年10月3日、平成28年11月1日、平成28年12月1日、平成29年1月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イトーキが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。